

# 行き詰まった「アベノミクス」！大幅賃上げで日本経済の好循環を！ 生活向上と景気回復の16春闘へ！

NEC玉川事業場に働くみなさん

職場では「現職大臣が口利きで大金をせしめるとは“余り”に、せこいな」「全てを名前どおりに“明ら”かにせねばだよ」「マイナス金利のしわ寄せが来ないか気になるわ」「アベノミクスの行き詰まりのツケを回されては困るよね」「新聞に“苦肉の奇策”って有ったけど通用するかな」「庶民のフトコロ具合を一番に考えて欲しいよ」などの会話が交わされています。

## 「アベノミクス」の破綻！

3年余の安倍政権が進めてきた「アベノミクス」政策は円安や株高を誘導してインフレを促進し、大企業のもうけを増やす。法人税の大幅減税などで大企業のおとこころを豊かにする。その「稼ぐ力」のある大企業がもうけを増やせば、回りまわって賃金や雇用が増え消費も活発になるという「トリクルダウン」(したたがり落ち)政策が基本の筋書きでした。

しかし、その政策のもとで「解雇自由」「社会を先取りするような電機リストラフが27万人規模にも達し、雇用の不安定な非正規労働者が増やされ、過酷な条件で働く正社員と、低収入の非正規労働者という雇用の二極化が進められたのです。そして、この間の実質賃金指数は0・9%減と、4年連続の減少となってしまいました。

消費者物価の上昇に賃金が追いつかないのが現状となっています。

2016. 2. 15 (月)

No. 847



日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>

## 戦争法の「リアルな危険」がいつそう鮮明に！

- ★南スーダンPKOの自衛隊の任務に「駆けつけ警護」と「武器使用基準の拡大」も検討
- ★政府は、過激組織ISへの軍事作戦に自衛隊が参加することは「法律上は可能」と認める
- ★安倍首相は「9条明文改憲」を国会で公然と口に。
- \*全国で進められている  
「戦争法の廃止を求める統一署名」へご協力・ご支援を！

## 膨らむ大企業の内部留保！

低賃金にあえぐ働く人たちを置き去りにして、資本金10億円以上の大企業が抱える内部留保額は301兆6000億円（財務省の2015年7～9月期法人企業統計）と史上最高を更新しています。

麻生財務相でさえ「内部留保は2年間で50兆円増えた」が「労働分配率はこの間に10%下がっている」と述べ、企業収益が上がっても、賃金や雇用が改善していないことを認めたのです。

「アベノミクス」を「アホノミクス」と“やゆ”してきた経済学者の浜矩子さんは最近の著書『さらばアホノミクス』で、「一将功なりて万骨枯るといいますが、万骨が枯れば一将も功ならない」と「トリクルダウン」政策を変えなければ日本経済が立ち直れないことを指摘されています。

## 内部留保の5・1%の活用で、2万円の賃上げができる

NECCの内部留保は、一年間で166億円を積み増し、6596億円に達しています。社員（9万8882人）一人当たり667万円にも上ります。

この巨額の内部留保のわずか5・1%を活用すれば、誰もが2万円（一時金5ヶ月を含め年34万円）の賃上げができます。「内部留保を社員に還元せよ。賃上げに回せ」の声を高めていきましょう。

## 賃上げ回復は賃上げだけじゃ！

電機労働者懇談会が行った16春闘「要求アンケート」集計結果によると「生活の苦しさ」を訴える人が65%に達し、75%の人が「3万円以上の賃上げ」を求めています。

暮らしを立て直し、安心して生活できる方向へ舵を切り替えない限り、経済も財政も再建できない所に来ています。今年の16春闘では、積み増しされた膨大な内部留保の一部を賃金の引き上げに回させ、社会保険料負担割合の是正などの実現で働く人たちのツラ口を温めさせましょう。

大企業の内部留保額と民間平均賃金の推移



(内部留保額は年度、民間平均賃金は年)

(注) 内部留保額は「2016年国民春闘白書」、民間平均賃金は国税庁「民間給与実態統計調査」から